

平成23年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月7日

上場会社名 株式会社ワールドインテック 上場取引所 大
 コード番号 2429 URL http://www.witc.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 伊井田 栄吉 執行役員
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営 マネジメント本部長 (氏名) 中野 繁 (TEL) 093 (533) 0540
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第3四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第3四半期	28,009	19.4	493	106.0	633	97.5	281	484.4
22年12月期第3四半期	23,464	8.2	239	91.2	320	24.9	48	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年12月期第3四半期	17	27	17	22
22年12月期第3四半期	2	96	2	95

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年12月期第3四半期	16,939		5,060		25.6	266	22	
22年12月期	13,367		4,843		31.0	254	83	

(参考) 自己資本 23年12月期第3四半期 4,338百万円 22年12月期 4,137百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年12月期	-		0	00	-		4	50
23年12月期	-		0	00	-		4	50
23年12月期(予想)	-		0	00	-		4	50

(注) 当四半期における配当予想の修正有無: 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	37,810	17.8	510	47.8	644	32.1	155	166.5	9	55

(注) 当四半期における業績予想の修正有無: 有

4. その他（詳細は、〔添付資料〕P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 一社、除外 一社

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年12月期3Q	16,791,600株	22年12月期	16,734,000株
23年12月期3Q	496,351株	22年12月期	496,274株
23年12月期3Q	16,272,832株	22年12月期3Q	16,232,434株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項については、〔添付資料〕P. 3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災以降、急速に落ち込んだ景気もサプライチェーンの復旧・立て直しが迅速に進んだことを背景として持ち直しをみせ、7月の鉱工業生産は輸送機械工業、情報通信機械工業、食料品工業等が上昇したことにより季節調整済前月比で0.4%増加いたしました。しかし、欧州不安等で海外景気の回復力が弱まる中で進む円高やデフレの影響、わが国だけでなく世界的に多発している自然災害の影響等により、雇用情勢含め、景気は下振れ懸念を抱えながらも緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループが属する人材ビジネス業界におきましては、当第3四半期連結会計期間内に厚生労働省が調査してとりまとめた「2011年有期労働契約に関する実態調査」によれば、有期契約者を雇用できなくなった場合に事業が成り立たないと回答した事業所が80%あり、2年前と比べ派遣労働者等の有期契約者への依存度が高まりをみせていることを裏付けております。一方、厚生労働省によれば、労働力人口は7月で6,253万人と前年同月に比較して41万人減少しており、優良人材の採用確保が課題となっております。

このような状況下、当社グループにおきましては、セグメント横断的な人材ビジネスユニット組織により、新規および既存クライアントの横展開を図る等の積極的な営業活動を展開して自動車関連を中心に受注を獲得し、懸念された電力不足問題による影響も軽微な中で、堅調に推移いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は28,009百万円（前年同期比19.4%増）、営業利益は493百万円（前年同期比106.0%増）、経常利益は633百万円（前年同期比97.5%増）、四半期純利益は281百万円（前年同期比484.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。これにより事業区分へ与える影響はありませんので、前年同期比較を行っております。なお、第1四半期連結会計期間より、従来の「各種サービス事業」は「その他」に名称変更いたしました。

(ファクトリー事業)

ファクトリー事業は、クライアントの業者選定基準が法的リスク回避のために短期大量採用力にプラスしてコンプライアンス体制面を重視するようになってきたことが当社にとって追い風となり、新規及び増員受注を順調に獲得しているものの、市場における労働力人口の減少を受けて採用強化を課題として取り組んでおります。

以上の結果、売上高は11,742百万円（前年同期比15.0%増）、セグメント利益は477百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

(テクノ事業)

テクノ事業は、自動車部品関連、製造装置関連を中心に新規の受注を獲得し、在籍数の増加と安定した稼働率を確保することができ、順調に推移いたしました。課題としていたセグメント間の営業連携におきましても着実に実績をあげてきております。

以上の結果、売上高は4,402百万円（前年同期比0.6%減）、セグメント利益は282百万円（前年同期比15.8%増）となりました。

(R&D事業)

R&D事業は、一般派遣分野において受注が拡大し、在籍数も伸びて順調に推移いたしました。一般派遣分野は特定派遣分野に比べ受注単位が大きくなるものの、契約期間が短くなるため、営業強化徹底を図っております。また、臨床受託体制を整えながら、さらなる規模の拡大と生産性向上に向けて取り組んでおります。

以上の結果、売上高は1,814百万円（前年同期比18.2%増）、セグメント利益は182百万円（前年同期比107.2%増）となりました。

(情報通信事業)

情報通信事業は、テレマーケティング・法人向け事業の組織の再構築及び事業所移転等のコスト削減を進め収益性を高めると同時に、スマートフォンの販売が好調なショップ事業では、より集客性が高い立地や商業系施設への出店及びこれまで取り扱いが無かった新たな携帯キャリアショップの出店等の投資を行い、今後の成長・拡大に向けた取り組みを行いました。

以上の結果、売上高は6,736百万円（前年同期比14.6%増）、セグメント利益は117百万円（前年同期比12.5%減）となりました。

(不動産事業)

不動産事業は、当事業の営業基盤である首都圏マンション市場における当第3四半期連結累計期間(1月～9月)における供給戸数は28,290戸(不動産経済研究所)と前年同期比4.9%減少しましたが、9月単月では前年同月比16.7%増の2,884戸となり、東日本大震災前の2月以来7ヶ月ぶりの2桁増となりました。一方、初月契約率におきましても、8月に69.9%と好調ラインの70%を2ヶ月ぶりに下回ったものの9月には77.7%と回復しており、マンション販売の復調ぶりが明確となっております。

このような状況下において、当社グループでは「レジデンシャルお花茶屋」及び「レジデンシャル金町」の販売を開始し、エリアに密着した営業活動を展開いたしました。両物件とも第4四半期の契約開始を予定しております。

以上の結果、売上高は1,386百万円(前年同期は31百万円)、セグメント利益は76百万円(前年同期はセグメント損失71百万円)となりました。

(その他)

半導体関連の部品・部材調達事業については、主要取引先の生産減や海外拠点からの発注も減少したため、受注が計画を下回り、厳しい状況が続いております。

ブランドショップ・アパレル等へ販売員の一般派遣を行っているCB事業については、有望有力クライアントの選択と集中により売上・利益を順調に伸ばしております。

地理情報システム(GIS)、障がい者教育・雇用支援を中心に事業展開を行っている九州地理情報㈱については、行政・地域企業からの地図メンテナンスや電子化業務の受注を順調に獲得しました。

教育事業を行っている㈱アドバンについては、グループ間の連携により、緊急人材育成・就職支援基金事業による認定職業訓練講座の運営にも積極的に取り組みました。

以上の結果、売上高は1,927百万円(前年同期比39.7%増)、セグメント利益は43百万円(前年同期はセグメント損失14百万円)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は16,939百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,572百万円の増加となりました。これは主に仕掛販売用不動産の増加額2,503百万円、現金及び預金の増加額927百万円等によるものであります。

負債につきましては、負債合計が11,879百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,355百万円の増加となりました。これは主に販売用不動産の購入資金として調達した短期借入金の増加額4,316百万円、長期借入金の減少額1,131百万円等によるものであります。

純資産につきましては、純資産合計が5,060百万円となり、前連結会計年度末と比較して216百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加額207百万円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は4,094百万円となり、前連結会計年度末と比較して927百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは2,118百万円の支出となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益567百万円に加えて、賞与引当金の増加額183百万円、仕入債務の増加額129百万円等によるものであり、主なマイナス要因は、販売用不動産の増加額2,455百万円、法人税等の支払額458百万円、売上債権の増加額297百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは57百万円の支出となりました。主なプラス要因は、投資有価証券の売却による収入150百万円等によるものであり、主なマイナス要因は、投資有価証券の取得による支出100百万円、貸付けによる支出91百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは3,115百万円の収入となりました。主なプラス要因は、短期借入金の純増加額3,872百万円等によるものであり、主なマイナス要因は、長期借入金の返済による支出856百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年12月期の通期連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績の状況等を踏まえ、平成23年2月14日に公表いたしました業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日(平成23年11月7日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおりであります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ1百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は7百万円減少しております。

② 表示方法の変更

（四半期連結損益計算書）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,090	3,162
受取手形及び売掛金	3,880	3,571
有価証券	10	10
商品及び製品	371	283
販売用不動産	—	47
仕掛品	144	129
仕掛販売用不動産	6,333	3,829
繰延税金資産	36	48
その他	366	435
貸倒引当金	△12	△12
流動資産合計	15,221	11,505
固定資産		
有形固定資産	636	682
無形固定資産		
のれん	65	55
その他	72	65
無形固定資産合計	138	121
投資その他の資産		
投資有価証券	304	359
繰延税金資産	152	151
その他	512	548
貸倒引当金	△27	△1
投資その他の資産合計	942	1,057
固定資産合計	1,718	1,861
資産合計	16,939	13,367
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	562	496
不動産事業未払金	113	—
短期借入金	6,714	2,397
未払費用	2,243	2,212
未払法人税等	95	305
賞与引当金	213	29
役員賞与引当金	—	6
その他	940	998
流動負債合計	10,883	6,445
固定負債		
長期借入金	630	1,761
退職給付引当金	328	278
役員退職慰労引当金	27	25
その他	9	11
固定負債合計	996	2,077
負債合計	11,879	8,523

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	700	697
資本剰余金	862	860
利益剰余金	2,914	2,706
自己株式	△100	△100
株主資本合計	4,376	4,164
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△10	△8
為替換算調整勘定	△28	△18
評価・換算差額等合計	△38	△26
少数株主持分	722	706
純資産合計	5,060	4,843
負債純資産合計	16,939	13,367

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	23,464	28,009
売上原価	19,194	22,871
売上総利益	4,270	5,138
販売費及び一般管理費	4,030	4,644
営業利益	239	493
営業外収益		
投資事業組合運用益	—	10
助成金収入	71	84
保険解約返戻金	—	88
その他	64	51
営業外収益合計	136	234
営業外費用		
支払利息	12	32
投資事業組合運用損	19	3
貸倒引当金繰入額	—	25
その他	23	34
営業外費用合計	54	94
経常利益	320	633
特別利益		
受取補償金	—	153
特別利益合計	—	153
特別損失		
投資有価証券評価損	—	2
減損損失	—	32
災害による損失	—	178
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5
特別損失合計	—	219
税金等調整前四半期純利益	320	567
法人税等	214	270
少数株主損益調整前四半期純利益	—	297
少数株主利益	58	16
四半期純利益	48	281

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	320	567
減価償却費	82	92
減損損失	—	32
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5
のれん償却額	70	16
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△32	26
賞与引当金の増減額(△は減少)	176	183
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△6
退職給付引当金の増減額(△は減少)	38	50
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2	1
受取利息及び受取配当金	△3	△4
支払利息	12	32
投資有価証券評価損益(△は益)	—	2
売上債権の増減額(△は増加)	△237	△297
たな卸資産の増減額(△は増加)	192	△106
販売用不動産の増減額(△は増加)	△3,206	△2,455
仕入債務の増減額(△は減少)	11	129
未払費用の増減額(△は減少)	38	22
未払消費税等の増減額(△は減少)	7	25
その他	26	△20
小計	△2,499	△1,702
利息及び配当金の受取額	3	4
利息の支払額	△13	△34
法人税等の支払額	△250	△458
法人税等の還付額	202	71
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,557	△2,118
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△51	△6
定期預金の払戻による収入	82	6
新規連結子会社の取得による支出	△28	—
新規連結子会社の取得による収入	—	25
有形固定資産の取得による支出	△48	△56
無形固定資産の取得による支出	△42	△22
投資有価証券の取得による支出	△50	△100
投資有価証券の売却による収入	—	150
敷金及び保証金の純増減額(△は増加)	△37	30
貸付けによる支出	△50	△91
その他	9	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△216	△57

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,298	3,872
長期借入れによる収入	1,208	170
長期借入金の返済による支出	△345	△856
リース債務の返済による支出	△5	△1
株式の発行による収入	0	4
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△69	△72
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,085	3,115
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	△11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△694	927
現金及び現金同等物の期首残高	3,510	3,166
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,815	4,094

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)

	ファクトリー事業 (百万円)	テクノ事業 (百万円)	R&D事業 (百万円)	各種サービス事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	10,212	4,427	1,535	1,379	5,878	31	23,464	—	23,464
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	29	—	44	—	—	74	(74)	—
計	10,212	4,457	1,535	1,424	5,878	31	23,538	(74)	23,464
営業利益又は営業損失(△)	479	243	87	△14	133	△71	858	(618)	239

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1) ファクトリー事業…製造系業務請負及び人材派遣等
- (2) テクノ事業…技術系業務請負及び人材派遣等
- (3) R&D事業…研究開発系人材派遣等
- (4) 各種サービス事業…販売系人材派遣、人材紹介、半導体関連の部品・部材調達、総合人材派遣、システム開発の受託業務、修理サービスの業務請負、パソコンスクール事業等
- (5) 情報通信事業…コールセンター、OA機器販売、通信機器販売等
- (6) 不動産事業…不動産売買業、不動産開発分譲、不動産販売代理、不動産に関するコンサルティング業務等

3. 追加情報

第2四半期会計期間において取得・設立した子会社が行う不動産事業につきましては、金額的重要性が低かったため、第2四半期累計期間及び第2四半期会計期間においては「各種サービス事業」に含めて表示しておりましたが、当第3四半期会計期間において、全セグメントに占める割合が高くなったため、「不動産事業」として区分表示することといたしました。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象として商品・役務別に「ファクトリー事業」、「テクノ事業」、「R&D事業」、「情報通信事業」、「不動産事業」としております。

各事業の概要は以下のとおりであります。

- (1) ファクトリー事業…製造系業務請負及び人材派遣等
- (2) テクノ事業…技術系業務請負及び人材派遣等
- (3) R&D事業…研究開発系人材派遣等
- (4) 情報通信事業…コールセンター、OA機器販売、通信機器販売等
- (5) 不動産事業…不動産売買業、不動産開発分譲、不動産販売代理、不動産に関するコンサルティング業務等

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファクトリー事業	テクノ事業	R&D事業	情報通信事業	不動産事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	11,742	4,402	1,814	6,736	1,386	26,082	1,927	28,009	—	28,009
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	19	—	0	—	19	104	124	△124	—
計	11,742	4,422	1,814	6,737	1,386	26,102	2,031	28,134	△124	28,009
セグメント利益	477	282	182	117	76	1,134	43	1,178	△684	493

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、販売系人材派遣、施工管理系人材派遣、人材紹介、総合人材派遣、半導体関連の部品・部材調達、システム開発の受託業務、修理サービスの業務請負、パソコンスクール事業、行政受託事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△684百万円には、セグメント間取引消去△18百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△666百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」セグメントにおいて、取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込まれなくなったことから、減損損失を認識しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては32百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。